

平成30年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	2.8
		将来負担比率 (%)	—
市町村名	鈴 鹿 市		

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.52
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	62,928,553	
歳 出 総 額 (2)	61,674,145	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	1,254,408	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	261,456	
実質収支額 (3) - (4) (A)	992,952	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	37,742,834	
実質赤字比率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.52	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実 質 収 支	一 般 会 計 (1)	556,661	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	428,888	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計 (3)	7,403	
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 企 業		—
	水 道 事 業 会 計 (4)	3,509,403	
	下 水 道 事 業 会 計 (公 共) (5)	537,232	
実 質 収 支	法 非 適 用 企 業		—
	下 水 道 事 業 会 計 (農 集) (6)	76,909	
	其 他 特 別 会 計		
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	284,202	—
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (9)	23,897	
	実 質 収 支 額 (1) ~ (9) の 計 (A)	5,424,595	
	連 結 実 質 赤 字 額 (B)	—	
	標 準 財 政 規 模 (C)	37,742,834	
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (B) / (C) × 100	—	

備考

- 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
- 2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,740,390 下水道事業会計(公共)2,054,399 下水道事業会計(農集)223,646】

実質公債費比率							早期健全化基準(%)
							25.0
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	4,474,872	4,493,171	4,111,732	28年度	水道事業	24,568
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0	29年度	下水道事業(公共)	2,160,877
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,555,220	2,569,006	2,318,870		下水道事業(農集)	369,775
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	10,947	7,665	6,703		30年度	水道事業
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	325,548	326,619	311,931	29年度	下水道事業(公共)	2,163,346
	一時借入金の利子 (6)	18	44	0		下水道事業(農集)	382,771
	特定財源の額 (7)	1,168,968	1,186,284	1,136,117	30年度	水道事業	21,779
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	2,133,335	2,002,830	1,953,031		下水道事業(公共)	1,917,182
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (9)	2,928,464	3,060,383	3,141,484	28年度	下水道事業(農集)	379,909
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、(3)~(6)に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (10)	23,361	23,285	23,354		(5)の内訳	決算額(単位:千円)
小 計 ((1)~(6))-(7)~(10)) (A)	1,112,477	1,123,723	495,250	29年度	利子補給に係るもの	31,895	
標準財政規模 (11)	36,958,913	37,270,784	37,742,834		いわゆる五省協定等に係るもの		
(8)~(10)の計 (12)	5,085,160	5,086,498	5,117,869		水資源機構の行う事業に対する負担金	86	
小 計 (11)-(12) (B)	31,873,753	32,184,286	32,624,965	30年度	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,567	
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			3.49026		3.49153	1.51801	利子補給に係るもの
実質公債費比率(3カ年平均)			2.8			いわゆる五省協定等に係るもの	
						水資源機構の行う事業に対する負担金	
						PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,117

将来負担比率							早期健全化基準(%)
							350.0
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳	
分 子	平成30年度末地方債現在高 (1)	45,276,880			(2)の内訳	決算額(単位:千円)	
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	3,366,427			PFI事業に係るもの	2,025,968	
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	32,896,063					
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	52,254			いわゆる五省協定等に係るもの	75,986	
	退職手当の負担見込額 (5)	9,398,983			その他	1,264,473	
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	1,746,895			(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
	連結実質赤字額 (7)	0					
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0			水道事業	251,379	
	平成30年度末の充当可能基金現在高 (9)	12,992,214			下水道事業(公共)	28,604,924	
	特定の歳入見込額 (10)	18,458,630			下水道事業(農集)	4,039,760	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	62,077,099			(6)の内訳	決算額(単位:千円)		
小 計 ((1)~(8))-(9)~(11)) (A)	-790,441						
標準財政規模 (12)	37,742,834			土地開発公社	1,746,895		
算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(10)] (13)	5,117,869			(10)のうち都市計画税	17,922,453		
小 計 (12)-(13) (B)	32,624,965						
将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100			—				